

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 蒲郡商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										備考					
				目標①			目標②			得られた効果					A B C D評価			今後の展開・改善点等	
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	自己評価	調査結果	満足度	補足		目標①	目標②	各種支援施策の的確な活用を支援すると共に、小規模事業者の課題解決に向けた経営計画の策定・実施支援等に取り組む。		
巡回・窓口相談指導事業	地域内事業者の大多数を占め、本市商工業の基盤をなす小規模事業者の経営基盤の安定・強化を図るため、計画的に小規模事業者に対し、各種施策を周知・説明し、積極的に活用できるように支援することを主目的に巡回・窓口相談指導を実施する。	(1)巡回窓口指導受企業数：394件 (2)巡回窓口指導延件数：911件 (3)課題解決提案件数：49件 (4)経営革新計画承認件数：2件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 119.9%)	911	指標	課題解決提案件数 (達成度 122.5%)	49	今年度は新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための経営計画の策定支援、各種支援施策の活用促進を行うことができた。	総合評価	A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	
講習会事業	地域内事業者の大多数を占める小規模事業者の経営基盤の安定・強化を図るため、小規模事業者が抱える経営上の課題点に対応する実務的な講習会を重点的に行うとともに、個別相談会も開催する。	(1)個別指導：税務12回・労働12回・その他18回 合計42回（延べ指導者数70人、内小規模事業者数42人） (2)集団指導：税務12回・経営一般2回・労働4回・情報化2回 合計40回（延べ指導者数314人、内小規模事業者数166人）	小規模事業者	指標	開催回数 (達成度 130.2%)	82	指標	(達成度 %)		多数の小規模事業者に対し、経済問題あるいは専門分野・業種別問題等、広い知識の普及啓発と特定の知識・技術の習得を支援することが出来た。	総合評価	A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	小規模事業者の参加を増加させるためセミナーカリキュラムの充実を図る。次年度は、企業の販路拡大を重点にセミナーを企画する。
記帳指導事業	新規青色申告申請者への記帳に関する支援事業として、記帳継続指導を実施する。また小規模事業者への日常の記帳事務の軽減のため記帳機械化指導を実施する。	記帳状況を確保するとともに、源泉徴収や決算処理、確定申告などの事務処理方法について指導した。 ①記帳継続指導 指導対象者数12事業所 ②記帳機械化指導 指導対象者数14事業所 指導延日数150日 指導延回数162回	小規模事業者	指標	指導対象小規模事業者数 (達成度 100.0%)	14	指標	(達成度 %)		記帳指導員による記帳指導を通して、商売上の計数知識修得とともに、税務関連の基礎知識修得ができた。	総合評価	A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	今後とも記帳指導を希望する小規模事業者に対して継続して実施する。
若手後継者等育成事業	次代を担う経営者の人格醸成と経営能力の向上を図ると共に、地域社会の健全な発展を図る商工会議所活動に寄与し、併せて会員相互の啓発親睦を図ることを目的として蒲郡商工会議所青年部を組織しており、当該団体活動を通じ、地域の経済的発展の支えとなる若手後継者の育成及び組織化を図る。	(1)例会等の開催 合計10回 ・地域連携イベント参加者数 78名 ・研修会等参加者数 37名 (2)会員総会、連合会活動（愛知県連、東海ブロック、日本VEG）への参加、東海ブロック大会、全国大会、その他会議・総会等へ参加。 (3)若手後継者等育成事業 ・経営者資質向上対策事業 4回	小規模事業者	指標	地域振興イベント参加者数 (達成度 111.4%)	78	指標	研修会等参加者数 (達成度 92.5%)	37	異業種の若手後継者等が企画する広範な事業活動を通じて、次代の若手経営者育成に繋がった。	総合評価	A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	引き続き、若手後継者の育成に繋がる事業に取り組む。
ビジナビ経営サポート事業	地域の経済動向調査、経営状況の分析、需要動向調査を踏まえて、事業計画の策定支援を行う。併せて必要に応じて所長指導員等と連携し指導・助言を行う。また事業計画の着実な実行を支援するため事業計画の進捗状況を把握するとともに必要な実施支援を行うことにより小規模事業者のビジネスモデルの再構築、経営力向上、販売促進を図る。	(1)経済動向調査の実施及び活用 ・調査対象企業数：143件 (2)経営状況分析の実施 ・経営状況分析件数：52件 (3)事業計画策定支援 ①事業計画作成セミナーの開催：参加者5名 ②ビジナビ経営相談の開催 ・相談件数：118名（内、小規模事業者91件） ・事業計画策定支援件数：52事業所 (4)策定後の実施支援 ・フォローアップ延回数：181回	小規模事業者	指標	事業計画策定支援件数 (達成度 100.0%)	52	指標	(達成度 %)		小規模事業者が売上利益を確保するため需要に基づいた計画による経営が不可欠である。事業計画の策定支援・実施支援により経営力向上に寄与することができた。	総合評価	A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 上げる	目標② 実施方法②	ポストコロナ禍での販路拡大、業態転換など新たな事業展開に関する相談が見込まれる。経営指導員の支援スキル向上、組織内での支援/ウハウハ共有、外部専門家活用の促進で、支援力の向上を図る。
創業・新事業展開サポート事業	地域における連携した創業支援体制を強化し、地域産業の新たな担い手の創出・育成を目指すと共に、新たな事業展開を目指す起業家・会員企業同士の情報交換・共有、人脈形成を活性化させ、新製品・新サービス創出による地域のイノベーションを促進する。	(1)創業相談窓口開設 相談件数：214件、①がらみお創業者の開催 参加者数：18名 ②創業支援セミナーの開催 参加者数：26名 (2)創業倶楽部の運営 (4)専門家個別相談の実施 参加者数：6名 (5)創業融資相談件数：23件 補助金活用支援：70件 (6)コワーキングスペースの運営 利用登録案件数 49件 (7)EGGセミナーの開催 参加者数計18名 創業件数：28件	小規模事業者・創業者	指標	創業件数 (達成度 186.7%)	28	指標	コワーキングスペース利用実登録件数 (達成度 326.7%)	49	創業・新事業展開サポート事業を行うことにより、創業者等を支援することができ、創業や新事業展開の促進を図ることができた。	総合評価	A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	今後とも継続して創業・新事業展開サポート事業を行い、創業や新事業展開の促進を図る。
福利厚生支援事業	中小・小規模企業事業主・従業員に対する福利厚生の充実を図ることにより、安定した企業経営の確立を目指すことを目的に、労働保険未加入事業主に対する加入勧奨、事務代行の促進及び各種共済制度、福祉制度の加入を促進させる。また、新型コロナウイルスの職域接種を実施し、従業員の健康維持に資する。	(1)労働保険事務組合の運営及び未手続事業所加入勧奨 委託事業場数：227事業場 新規委託事業場数：13件 (2)事業主及び従業員のための各種共済制度・福祉制度への加入を促進 ・DW福祉共済キャンペーンの実施 (Part1：5月～6月、Part2：10月～11月)	小規模事業者	指標	労働保険新規加入事業場数 (達成度 108.3%)	13	指標	(達成度 %)		小規模事業者の労働保険への加入及び福利厚生制度の充実により、安定した企業経営の確立が可能となった。	総合評価	A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	次年度も小規模企業者・従業員等の福利厚生の充実を図るため継続して事業を実施。

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 蒲郡商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										備考					
				目標①			目標②			得られた効果					A B C D評価			今後の展開・改善点等	
				指標	実績数値	達成率	指標	実績数値	達成率	自己評価	調査結果	満足度	補足		目標①	目標②	目標①	目標②	
販路開拓支援事業	多くの小規模事業者が経営課題としている「売上高の伸長」「新規顧客の開拓」に対し、新たな販路を開拓することを商談会・展示会への出席イベントへの参加等を通して支援を行うことにより、小規模事業者の課題解決を促進させるとともに、小規模事業者の持続化及び発展を図る。	(1)販路開拓等補助金活用支援補助金申請数 50件 (2)新商品開発・販路拡大事業の実施参加事業所数 12事業所 (3)一店多品発掘事業 出品店舗数 60件 (4)商談会・展示会出展支援 取引見込件数 22件 (5)商品・サービスプロモーション支援 ・プレスリリース活用支援 26件 (小規模15件) ・ビジネスポータルサイト活用支援	小規模事業者	指標	販路開拓等補助金申請件数 (達成度 125.0 %)	指標	取引見込件数 (達成度 183.3 %)	経営計画の実施支援として各種補助金活用、商談会展示会出展等を支援し、参加した小規模事業者の販路開拓支援を図ることができた。	総合評価	A	事業実施側の自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	引き続き小規模事業者の販路開拓支援を行う。		
40	50	12	22	A	必要	A	現行どおり	上げる	実施方法①	実施方法②							○		
人材マッチング育成支援事業	・学生就職情報センター事業：大学生等への就職活動支援並びに地元企業の人材確保のため、大学生等に対し地元企業の求人情報提供を行うとともに合同企業説明会を開催し、大学生等と地元企業とのマッチングを支援する。 ・人材育成セミナー事業：小規模事業者が単独で実施が難しい各種の階層別、階級別人材育成セミナーを実施することにより、従業員のスキルアップ支援を行う。	(1)学生就職情報センター事業 ・登録企業数 (13社) ・合同企業説明会開催 (4回) ・東三河合同企業研究フェア開催 (3回) (2)人材育成セミナー事業 開催回数88回 Web セミナー事業 ・訪問者数1,894件、視聴数4,370	小規模事業者	指標	学生就職情報センター登録企業数 (達成度 43.3 %)	指標	(達成度 %)	企業の採用活動を支援することができた。またセミナー等を通じて事業主・従業員のスキルアップに寄与することができ、企業の経営力・成長力向上を図ることができた。	総合評価	B	事業実施側の自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	学生就職情報センター登録企業の増加を目指すとともに、セミナーの積極的な活用を促すよう一層のPRに努める。		
30	13			B	必要	B	現行どおり		実施方法①	実施方法②									
ヘルスケア産業創出事業	当地域の産業が持つ強みを活かした産業振興策として、働く人の健康づくりを推進すると共に、癒し・アンチエイジング・健康に関わるサービス事業者の事業展開を推進することによりヘルスケア産業の市場化・事業化を目指す。	(1)働く人の健康づくりの推進セミナー等の開催 ・健康経営優良法人2022認定取得セミナー (9/29) ・女性の健康づくりセミナー (9/12) ②協会けんぽ愛知支部、蒲郡市と連携した健康宣言の勧奨 ③健康経営優良法人2022認定申請のサポート 市内認定企業38社 ④健康経営優良法人PRパンフレット作成・配布 (2)アンチエイジングサービス事業化の促進 ・ラグーナ蒲郡ノルディックウォーキング大会 (1/29) 参加者250名 ・健康DESIGN FES. 2023 (3/12) プロジェクト参加事業者数 71事業所	小規模事業者	指標	プロジェクト参加事業者数 (達成度 118.3 %)	指標	(達成度 %)	ヘルスケア産業の創出に向け、働く人の健康づくりの推進、アンチエイジングサービスの事業化促進を引き続き推進する。	総合評価	A	事業実施側の自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	ヘルスケア産業の創出に向け、働く人の健康づくりの推進、アンチエイジングサービスの事業化促進を引き続き推進する。		
60	71			A	必要	A	現行どおり		実施方法①	実施方法②									
蒲郡シティセールスプロジェクト	「蒲郡グルメの開発」や「ロケ誘致」等を通して、蒲郡の様々な魅力を広く国内外へ発信する体制を整備し、観光交流人口の増加と地域の活性化を目指す。	(1)グルメ開発分野：ご当地グルメとして開発した「ガマゴリうどん」のイベント出展 (4回)、認定店制度 (15店舗)、お土産商品 (2社)を展開。 (2)ロケ誘致分野：「蒲郡ロケーションサービス」を核として、ロケ支援を展開。 他、蒲郡にロケ誘致した映画等を一堂に上映する「ガマロケ映画祭」を開催。 (3)ベンチアートプロジェクト：インスタレーションとしてベンチアートを設置し、生活の一部として豊かな時間を過ごせる場を創る「蒲郡ベンチアートプロジェクト」を推進。本年度は第2号、第3号を竹島園地に設置。 メディア掲載回数： 99回	小規模事業者	指標	メディア掲載回数 (達成度 165.0 %)	指標	(達成度 %)	①メディアを通じた情報発信②地域を訴求する商品展開③地域を発信する仕組み、担い手育て	総合評価	A	事業実施側の自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	官民一体となって継続的な地域の魅力発信に取り組む。		
60	99			A	必要	A	現行どおり		実施方法①	実施方法②									

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 蒲郡商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価											備考			
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価				今後の展開・改善点等		
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度		補足	目標①	目標②
地域産業活性化事業	地域における展示会開催や国内外展示会出展により、産地の広報宣伝及び産地企業の相互交流を図り、地域産業である繊維・ロープ産業の活性化を目指す。	(1) 繊維展示会等出展支援 ①三河産地総合展示会「テックスビジョン2022ミカワ」を開催（11/18-19）、テキスタイルフェア32社2団体出展等。 ②国内外の繊維関連等展示会への出展を支援（4社4展示会）。 展示会・商談会取引見込件数：100 (2) ミカワ・テキスタイル・ネットワーク事業：ポータルサイト「夢織人」の運営。 (3) 三河繊維産業商品開発研究事業：テキスタイル開発指導、トレンドセミナー開催	小規模事業者	30	33	150	100	達成度 110.0 %	達成度 66.7 %	テックスビジョン2022ミカワの開催及びポータルサイトの運営を通して、三河産地の広報宣伝を図る事ができた。また、展示会・商談会出展への支援を通して新規取引先の獲得に資することができた。	総合評価	A	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 満足度 A 必要性 A	現行どおり 実施方法① 現行どおり	現行どおり 実施方法② 現行どおり	○	
オープン・イノベーション促進事業	AI・IoT等の最新動向・技術を調査し、併せて諸団体・研究機関との連携を深め、情報交換や研修会を積極的に開催し、地域中核産業の振興に供する。	蒲郡技術科学振興会や東三河産業創出協議会と連携し、セミナー等を開催。 (1) カーボンニュートラルセミナー参加者：19名 (2) 「現場班長等の技術講座」の開催参加者：41名 (3) 専門家派遣による課題解決支援相談件数：9件 (4) 企業見学会の開催参加者：13名 (5) 視察研修会の開催参加者：17名 (6) 「ものづくり博2022in東三河」出展者：60社	小規模事業者	10	9			達成度 90.0 %	達成度 %	ものづくり企業等に関わる最新動向について、セミナーや視察、専門家派遣による課題解決を行い、産業振興を図ることができた。	総合評価	A	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 満足度 A 必要性 A	現行どおり 実施方法① 現行どおり	現行どおり 実施方法② 現行どおり		
部会委員会事業	・部会委員会事業：部会・委員会の開催により事業者等のニーズを把握し、所属部会等毎の事業活動により、事業所の経営基盤強化・安定を図る。 ・振興委員連絡会議：地区内の商工業の振興と、経営改善の普及を図る。	部会委員会の開催及び業界の課題等の調査、セミナー開催等を実施した。 ・部会・部会役員会：21回 ・部会業界の課題等調査：7回 ・部会セミナー視察等：9回 ・委員会：4回 ・振興委員連絡会議：1回 計42回	小規模事業者	24	42			達成度 175.0 %	達成度 %	部会開催に加え、部会におけるアンケート調査を実施し、中小企業・小規模企業の課題把握及び業種別の業況の収集に努め、経営基盤強化・安定等を図る指針となった。	総合評価	A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 満足度 A 必要性 A	現行どおり 実施方法① 現行どおり	現行どおり 実施方法② 現行どおり	業界の課題解決につながる事業活動の実施に加え、より一層の事業者ニーズの把握に努める。	
税務関係団体指導事業	・蒲郡青色申告会関係事業：蒲郡青色申告会運営活動を通じ、地域内の小規模事業者を主とする青色申告者に対して税務経理知識の向上及び適正納税の確立を図るとともに、事業経営の改善・発達を図る。 ・法人会関係事業：一般社団法人東三河法人会蒲郡支部の運営活動を通じ、法人小規模事業者に対して税務会計知識の向上及び適正納税の確立を図るとともに、企業経営の合理化と企業の健全なる発展に寄与する。	(1) 蒲郡青色申告会関係事業・源泉徴収・年末徴収業務、決算・確定申告に関する個別相談会・研修会等の実施。 個別相談会利用率 20.7% (2) 法人会関係事業・決算期別説明会の実施・源泉個別相談会、源泉・年末調整・確定申告相談会等の開催、税務、労働、経理、経営面の知識習得のための参考資料配布 法人会説明会利用率3.6%	小規模事業者	23.0	20.7	5.8	3.6	達成度 90.0 %	達成度 62.1 %	地域の小規模事業者等が税制改正に適切に対応し、適正な申告納税が実現できるとともに、税務経理知識の普及・向上を図ることができた。	総合評価	B	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 満足度 B 必要性 B	現行どおり 実施方法① 現行どおり	現行どおり 実施方法② 現行どおり	小規模事業者に対して、税務会計知識の向上に繋がる事業を積極的に実施する。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。